

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 西粟倉村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
187	777	54	1,019

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,639	1,551	88	88	9	2,589	
一般会計等	1,639	1,551	88	88		2,589	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
簡易水道事業会計	71	70	1	1	38	506	371	
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	74	74	1	1	33	455	346	
観光施設事業会計 (国民宿舎あわくら荘)	21	21	0	0	21	43	21	
観光施設事業会計 (レストセンターあわくらんど)	0	0	0	0	-	-	-	法適用企業
宅地造成事業会計	7	7	0	0	-	-	-	
国民健康保険事業会計 (事業助定)	258	225	32	32	18	-	-	
国民健康保険事業会計 (直診助定)	87	80	7	7	1	-	-	
老人保健事業会計	215	197	18	18	-	-	-	
介護保険会計 (保健事業助定)	175	170	5	5	32	-	-	
介護サービス会計 (介護サービス事業助定)	12	9	3	3	-	-	-	
公営企業会計等計				66		1,004	738	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
勝英衛生施設組合 (し尿処理)	201	188	13	13	-	65	1	
勝英農業共済事務組合	569	562	7	7	-	-	-	
美作養護老人ホーム組合 (養護老人ホーム会計)	137	126	11	11	-	65	-	
美作養護老人ホーム組合 (特別養護老人ホーム会計)	318	269	50	50	-	1	-	
美作養護老人ホーム組合 (訪問介護事業特別会計)	25	23	2	2	-	-	-	
後期高齢者医療広域連合	1,242	1,233	9	9	-	-	-	
岡山県市町村総合事務組合 (一般会計)	11,989	11,149	839	839	2,262	-	-	
岡山県市町村総合事務組合 (貸付金特別会計)	1,177	995	182	182	-	-	-	
岡山県市町村総合事務組合 (脱退還付金特別会計)	47	46	1	1	47	-	-	
岡山県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	10	5	6	6	-	-	-	
岡山県市町村税整理組合	68	66	2	2	2	-	-	
一部事務組合等計				1,060		131	1	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等計									

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		102	
減債基金		100	
その他充当可能基金		281	
充当可能基金計		483	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.29	8.63	2.34	15.00	20.00	レストセンターあわくらんど会計		26.4	
連結実質赤字比率		21.30		20.00	30.00	簡易水道事業特別会計		1.7	
実質公債費比率	22.1	19.5	2.6	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		1.5	
将来負担比率		147.6		350.0		観光事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.149	0.155	0.006						
経常収支比率	89.5	90.2	0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(~)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 3. 「平成18年度実質赤字比率」は、「平成18年度実質収支比率」を代用している。